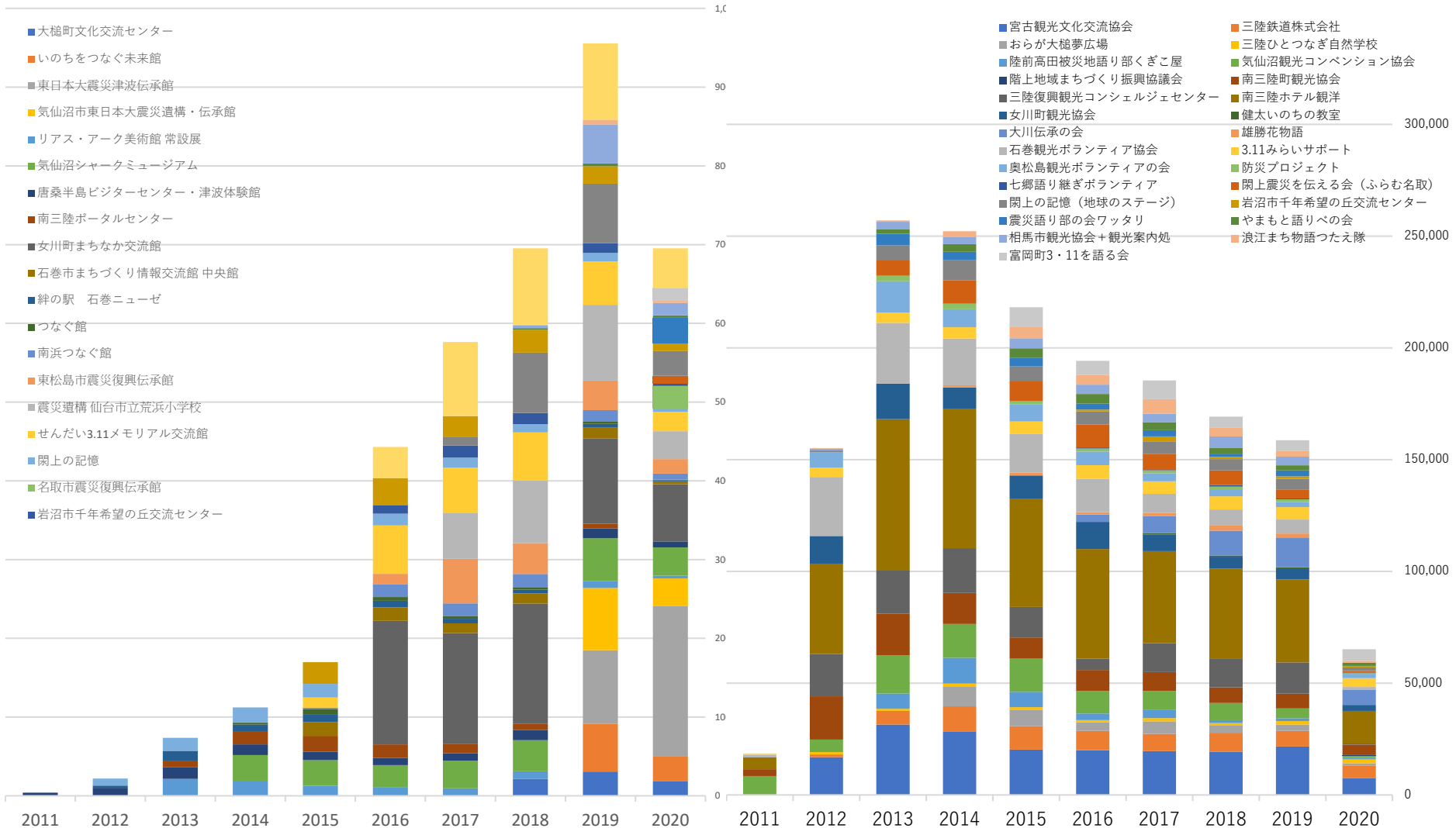


(情報提供)
東日本大震災の
伝承活動の現状

2020年東日本大震災伝承活動報告書 暫定版

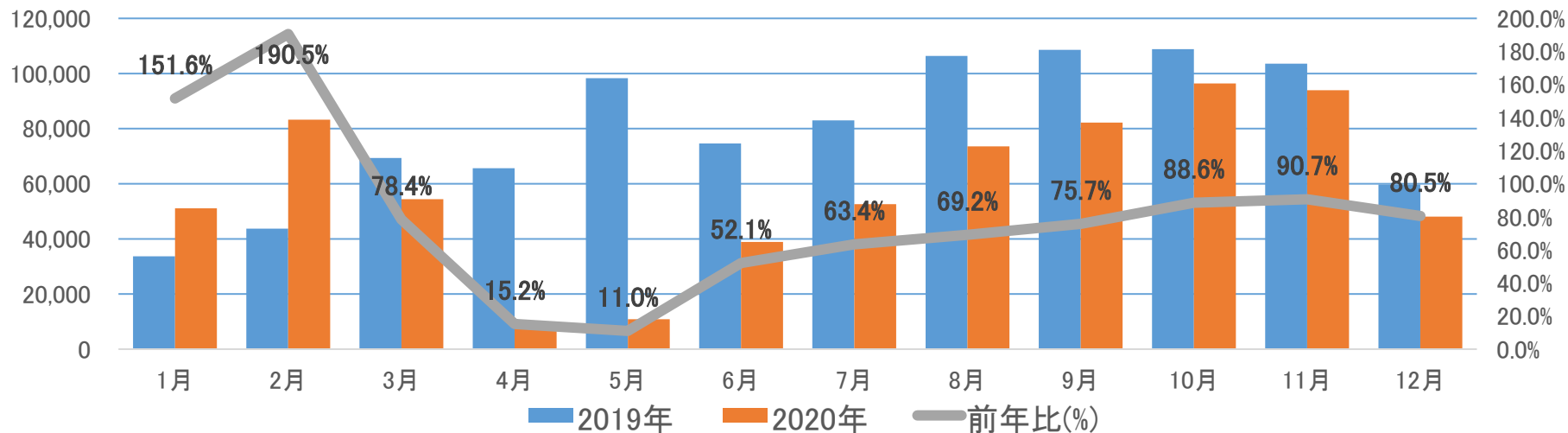
伝承施設(28施設)来館者推移

伝承プログラム(27団体)参加者推移

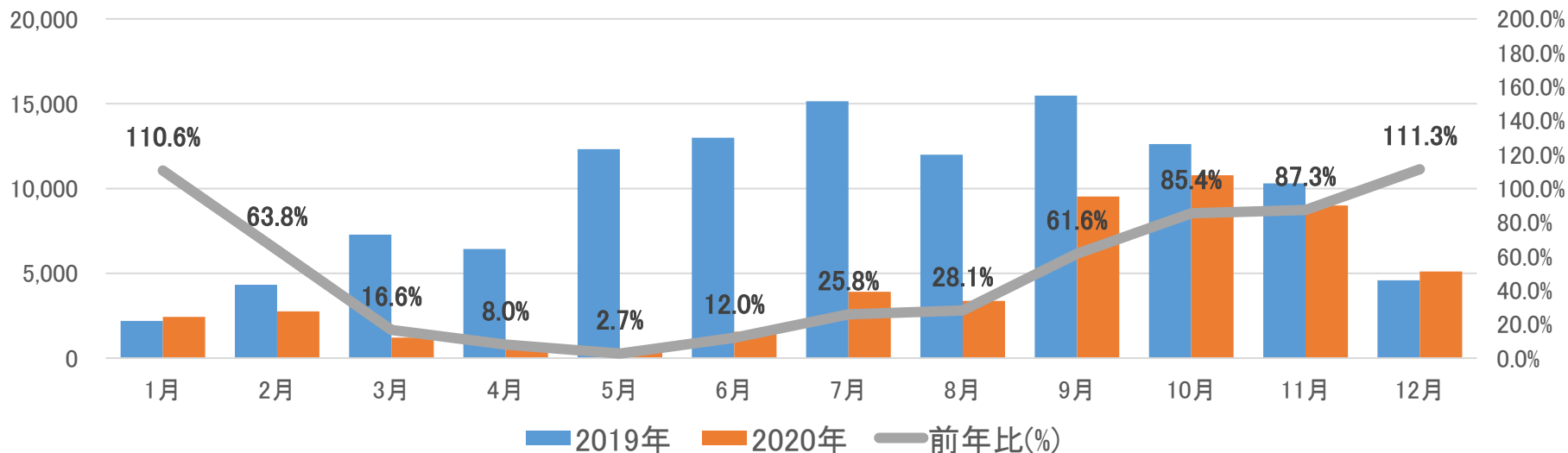


2020年東日本大震災伝承活動報告書 暫定版

新型コロナウイルスの影響（伝承施設28施設）



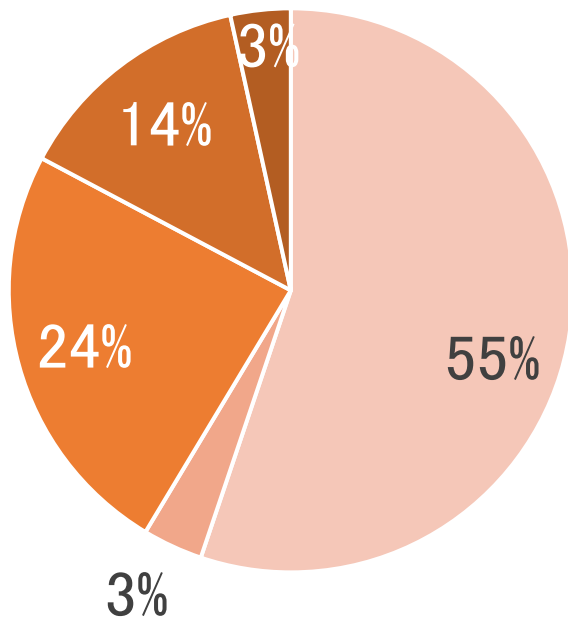
新型コロナウイルスの影響（伝承プログラム25団体）



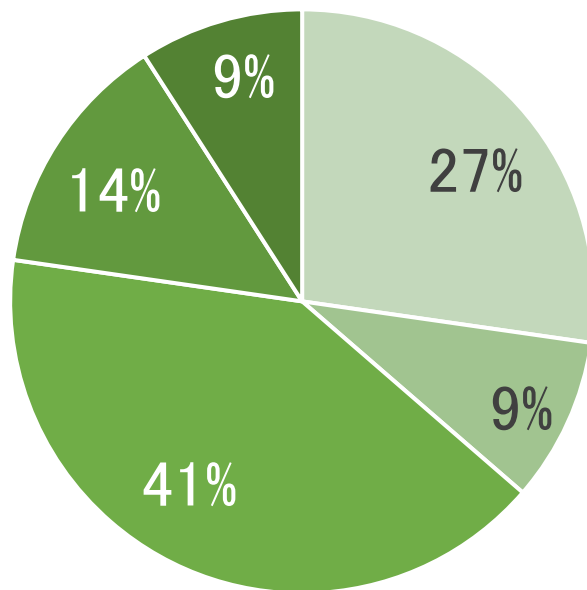
2020年東日本大震災伝承活動報告書 暫定版

オンライン配信の取り組み

行政・観光協会 29組織



民間・震災後設立団体 21組織



- 5実施しようと思わなかった
- 4実施しようとしたが技術・環境が整わず実施しなかった
- 3要望・希望があり実施した
- 2自ら積極的に実施した
- 1他者の協力により自らの想定以上に実施出来た

2020年東日本大震災伝承活動報告書 暫定版

「復興原則」「復興への提言」の実現度合

復興原則 1

(2011年5月10日 東日本大震災復興構想会議)

大震災の記録を永遠に残し、広く学術関係者により科学的に分析し、その教訓を次世代に伝承し、国内外に発信する。

復興への提言

(2011年6月25日 東日本大震災復興構想会議)

地震・津波災害、原子力災害の記録・教訓について、中核的な施設を整備した上で、地方公共団体や大学など地元との十分な連携を図り、さらに官民コンソーシアムを活用した保存・公開体制をつくり出すべきである。

実現度合 5段階の内 最多の回答	行政・観光協会	民間・震災後設立団体
自施設・団体での次世代への伝承	多少実現があった	多少実現があった
被災地全体での次世代への伝承	多少実現があった	余り実現していない
地元との十分な連携	多少実現があった	余り実現していない
官民コンソーシアム	実現した	余り実現していない

傾向の相違

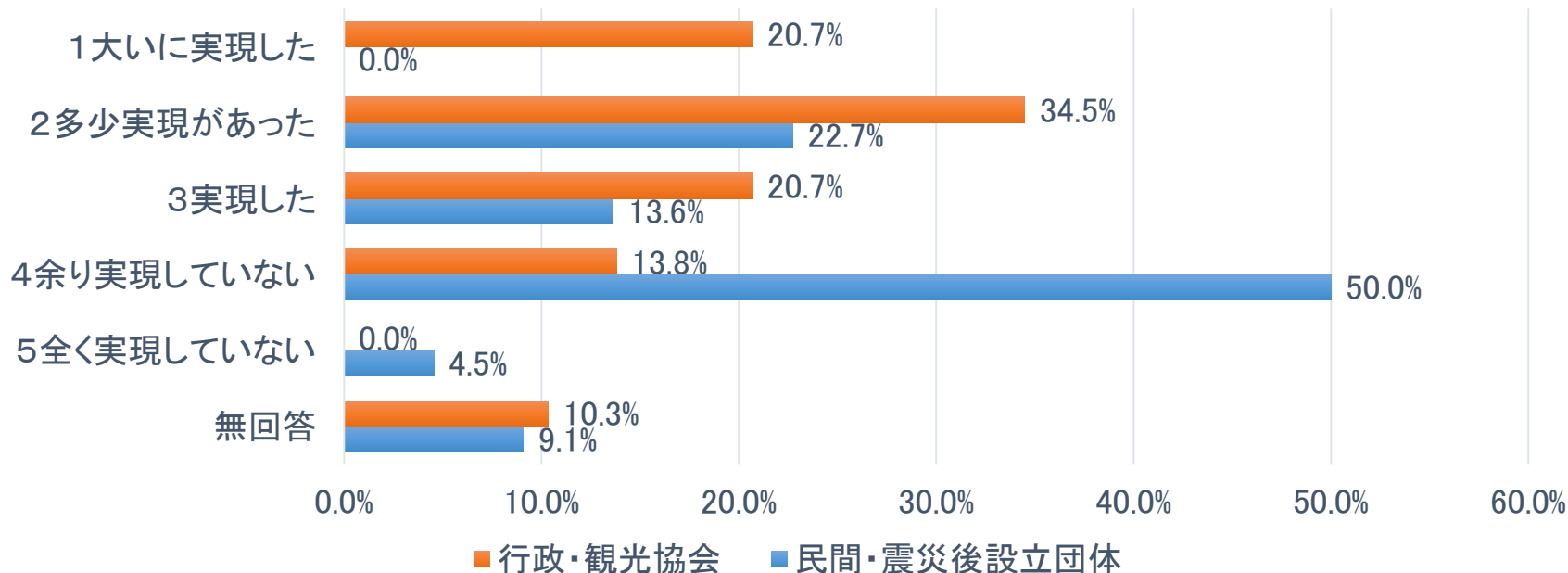
2020年東日本大震災伝承活動報告書 暫定版

「復興原則」「復興への提言」の実現度合

復興への提言

地震・津波災害、原子力災害の記録・教訓について、中核的な施設を整備した上で、地方公共団体や大学など地元との十分な連携を図り、さらに官民コンソーシアムを活用した保存・公開体制をつくり出すべきである。

地元との十分な連携



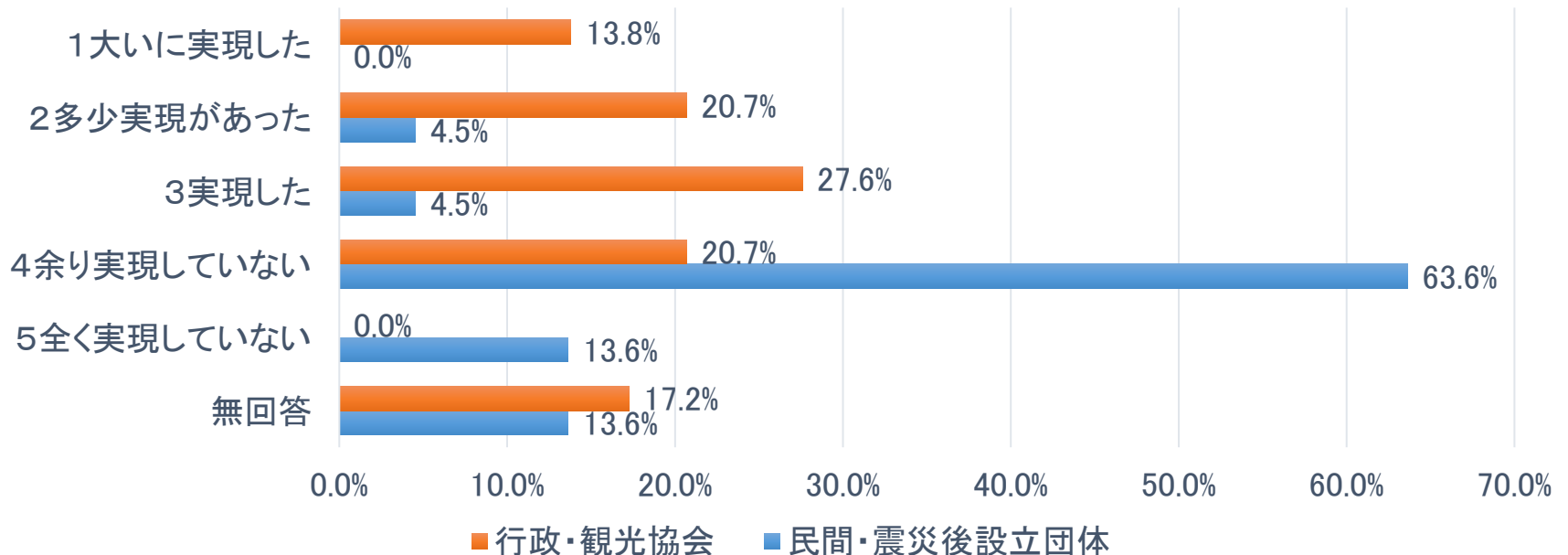
2020年東日本大震災伝承活動報告書 暫定版

「復興原則」「復興への提言」の実現度合

復興への提言

地震・津波災害、原子力災害の記録・教訓について、中核的な施設を整備した上で、地方公共団体や大学など地元との十分な連携を図り、さらに官民コンソーシアムを活用した保存・公開体制をつくり出すべきである。

官民コンソーシアム



2020年東日本大震災伝承活動報告書 暫定版

今後の伝承活動の財源

行政・観光協会
29組織

民間・震災後設立団体
22組織

